

2019年12月26日

インデックス運用に、アクティブなチカラを 「Oneフォーカス」を新たに設定※

アセットマネジメントOne株式会社（東京都千代田区、取締役社長 菅野暁、以下、「AM-One」）は、本日新ファンドシリーズ「Oneフォーカス」の有価証券届け出を行いました。本日届け出を行った「Oneフォーカス ロボット・テクノロジー」をはじめとする5本のファンドは2020年1月16日に同時に設定され、運用を開始します。

「Oneフォーカス」は、投資家の皆様にとって人気が高い特定の題材（テーマ）を運用対象とする公募投信の新ブランドであり、コストを低く抑えたインデックスファンドシリーズです。「玉石混交の多くの株式にまんべんなく投資するのではなく、有望テーマに沿った銘柄だけに集中的に、しかもなるべく低コストで投資したい」といった投資家のニーズにこたえることがシリーズ創設の狙いです。今後長期にわたって社会に構造的変化をもたらすと考えられる持続的な成長テーマとして、5つのテーマ（次世代通信（5G）、ロボット・テクノロジー、AI、フィンテック、ミレニアルズ）を厳選しました。

従来、特定のテーマに投資対象を絞ったファンドは主としてアクティブファンドとして提供されてきましたが、その保有コストの高さが指摘されてきました。中長期的にファンドを保有する場合、このコスト格差は最終的な収益格差に大きな影響を及ぼします。信託報酬は5ファンドとも一律年率0.45%（税込0.495%）です。

AM-Oneは、「Oneフォーカス」のご提供を通じ、お客さまの人生100年時代の資産形成を支援すると共に、豊かな将来の実現に向けた情報発信や投資啓蒙コンテンツのご提供などに努め、お客さまにいちばん信頼される資産運用会社を引き続き目指してまいります。

<ブランドロゴ>



※当資料において、「Oneフォーカス」とは「Oneフォーカス ロボット・テクノロジー」、「Oneフォーカス 次世代通信」、「Oneフォーカス AI」、「Oneフォーカス フィンテック」、「Oneフォーカス ミレニアルズ」の総称です。

【ファンドの費用】※2020年1月16日現在 ■購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）■信託財産留保額：ありません。■運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産額に対して、年率0.495%（税抜0.45%）を乗じた料率をご負担いただきます。

■その他費用・手数料：組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。※上場投資信託（ETF）は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託（ETF）の費用は表示しておりません。※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ファンドの投資リスク】各ファンドは、世界（日本を含む）の株式等の値動きのある資産等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。基準価額の変動要因は、次のとおりです。

●株価変動リスク ●為替変動リスク ●信用リスク ●流動性リスク ●カントリーリスク

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【留意事項】当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。お申込に際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

各ファンドは、世界（日本を含む）の株式等の値動きのある資産等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。

当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【アセットマネジメントOneについて】

アセットマネジメントOne株式会社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社（以下、総称して「統合4社」）が統合し、2016年10月1日に発足した資産運用会社です。「投資顧問事業」と「投資信託事業」の双方の事業領域における運用資産残高は約53兆円と国内有数の規模を誇ります。

統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、資産運用のプロフェッショナルとして、グローバル運用リサーチ体制に支えられた伝統的資産のアクティブ運用や金融工学を駆使した最先端の運用戦略等、個人投資家や機関投資家の多様な運用ニーズに対し、最高水準のソリューションの提供をめざします。

HP： <http://www.am-one.co.jp/> ※運用資産残高は2019年9月末時点。

商号等／アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号

加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会